

総務委員会資料

○条例案

【2月13日上程分】

第29号議案 島根県収入証紙条例を廃止する条例 … P 1

○予算案

【2月13日上程分】

第3号議案 令和7年度島根県一般会計予算<関係分> … P 2

第5号議案 令和7年度島根県証紙特別会計予算<関係分> … P 3

【3月5日上程分】

第58号議案 令和6年度島根県一般会計補正予算（第10号）<関係分> … P 4

第60号議案 令和6年度島根県証紙特別会計補正予算（第2号）<関係分> P 4

○報告事項

公用車への企業広告掲載の実施について … P 5

令和7年3月6日・7日

出 納 局

【第29号議案】

島根県収入証紙条例を廃止する条例

1 制定理由

県民の利便性の向上及び公金納付のデジタル化を図るため、県が徴収する使用料、手数料及び県税の納付に使用する島根県収入証紙を廃止し、これに代わる収納方法を整備することに伴い、島根県収入証紙条例を廃止し、関係条例について所要の改正を行う必要がある。

2 条例の概要

- (1) 島根県収入証紙条例の廃止
- (2) 島根県特別会計条例の一部改正
 - ア 島根県証紙特別会計の対象事業の改正
対象事業からの証紙代金収納計器による収納事業の削除
 - イ 島根県証紙特別会計の廃止
未使用の収入証紙に係る現金の還付終了に伴う島根県証紙特別会計の廃止及び島根県証紙特別会計に帰属する権利義務の一般会計への承継

3 施行期日

令和8年4月1日から施行する。ただし、2の(2)のイについては令和13年4月1日から施行する。

○R7年度当初（一般会計）

出納局

【歳出】

（単位：千円）

事業名	R7当初	R6当初	比較	概要	予算科目		
					款	項	目
総額	700,333	572,470	127,863	【財源】 国7,489 債63,300 他704 県628,840			
1 一般職給与費	237,755	229,271	8,484	一般職員 36人	2	1	1
2 会計管理費	219,696	172,280	47,416	会計事務執行のための事務経費、会計年度任用職員人件費、出納局所管の公用車燃料費等 ○内国為替制度運営費導入に係る公金振込手数料 50,534 R6年度当初予算 6ヶ月分 → R7年度当初予算 12ヶ月分	2	1	6
3 財務会計オンライン運用管理事業費	161,260	102,961	58,299	財務会計システムの開発・運用経費等 ○第2期財務会計システム関連追加事業費 70,411 ・債務負担行為 126,340（R8年度～R12年度） 令和8年利用開始予定の第2期財務会計システムについて、今般、国を挙げたキャッシュレス化の動き、eLTAxの税外公金収入対応を盛り込んだ地方自治法改正といった社会の動きや、島根県収入証紙廃止などに対応するための費用を追加	2	1	6
4 資金管理対策事業費	5,910	4,473	1,437	県資金の運用管理のためのシステム運用経費等	2	1	6
5 電子決済システム運用事業費	34,590	22,400	12,190	インターネットバンキング等を利用した県税等の電子納付に対応するシステムの運用経費等 ○窓口キャッシュレス決済事業 14,978 収入証紙に代わる収納方法の一つとして、県機関の公金の収納窓口にキャッシュレス決済端末を導入し、県民の利便性向上及び職員の業務改善を図る	2	1	6
6 自動車管理事業費	15,701	15,524	177	出納局所管の公用車管理経費（本庁65台）	2	1	6
7 債権管理業務委託事業費	5,331	5,331	0	債権管理業務（調査・回収）、法律相談業務の委託経費	2	1	6
8 出納諸費	13,880	13,880	0		2	1	6
9 支払未済償還金	6,210	6,350	▲ 140	県税還付金等の支払未済金を償還するための経費	2	1	12

○R7年度当初（証紙特別会計）

出納局

【歳出】

（単位：千円）

事業名	R7当初	R6当初	比較	概要	予算科目		
					款	項	目
総額	1,139,125	1,179,174	▲ 40,049	〔財源〕 他1,139,125			
1 一般会計繰出金	1,136,174	1,176,574	▲ 40,400	証紙により納付された使用料等の一般会計繰出金	1	1	2
2 証紙返還金	2,951	2,600	351	未使用証紙の返還請求による還付金	2	1	1

【歳入】

（単位：千円）

事業名	R7当初	R6当初	比較	概要	予算科目		
					款	項	目
総額	1,139,125	1,179,174	▲ 40,049				
1 県税・使用料及び手数料	1,049,175	1,118,007	▲ 68,832		1	1	1
2 繰越金	89,950	61,167	28,783		2	1	1

○R6年度2月補正（一般会計）

出納局

【歳出】

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	計	概要	予算科目		
					款	項	目
総額	601,630	4,730	606,360	〔財源〕 他1,042 県3,688			
1 一般職給与費	249,524	128	249,652	一般職員 34人	2	1	1
2 会計管理費	195,067	5,608	200,675	実績見込による増	2	1	6
3 財務会計オンライン 運用管理事業費	102,961	▲ 715	102,246	実績見込による減	2	1	6
4 電子決済システム運用事業費	22,400	▲ 1,540	20,860	実績見込による減	2	1	6
5 支払未済償還金	6,350	1,249	7,599	実績見込による増	2	1	12

○R6年度2月補正（証紙特別会計）

【歳出】

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	計	概要	予算科目		
					款	項	目
総額	1,179,174	25,505	1,204,679	〔財源〕 他25,505			
1 一般会計繰出金	1,176,574	24,965	1,201,539	実績見込による増	1	1	2
2 証紙返還金	2,600	540	3,140	実績見込による増	2	1	1

【歳入】

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	計	概要	予算科目		
					款	項	目
総額	1,179,174	25,505	1,204,679				
1 県税・使用料及び手数料	1,069,384	25,505	1,094,889		1	1	1
2 繰越金	109,790	0	109,790		2	1	1

公用車への企業広告掲載の実施について

県有財産を有効活用し、財源確保を図るため、公用車を活用した広告掲載事業を開始した。

第2期中期財政運営方針（抜粋）

2. (3) ①県有財産の売却や有効活用などの促進
・ 公共施設への広告表示やネーミングライツの導入、印刷物、ホームページ等への広告掲載を行い、広告収入の増加を図ります。

1 広告掲載募集概要

(1) 対象車両

本庁公用車22台（会計課管理の本庁公用車のうち、災害対応車両等を除く年間走行距離おおむね10,000km以上、車両更新まで5年以上の車両）

(2) 広告料金

1台あたり3,000円/月

(3) 広告掲載期間

1年度間（更新あり）

(4) 広告規格

側面ドア2枚（縦40cm以内×横60cm以内）

後面ドア1枚（縦10cm以内×横15cm以内）

(5) 貼付方法

フィルム貼付（広告主が作成・貼付）

(6) 収入予定額

最大792千円（広告掲載22台、12ヶ月の場合）

2 広告の決定について

(1) 決定方法

広告掲載審査会（※）において「島根県広告事業実施要綱」、「島根県広告取扱基準」に基づき掲載の可否を審査した後、広告掲載を決定する。

※政策企画監室、環境生活総務課、人権同和対策課、青少年家庭課、会計課で構成

(2) 審査内容

ア 広告主に対する制限に該当していないか

→暴力団、消費者金融、風俗営業、行政指導の改善がなされていないもの等

イ 広告の内容に対する制限に該当していないか

→法令や公序良俗に反するもの、人権侵害となるもの、政治性のあるもの等

3 スケジュール

令和7年2月26日～3月19日 広告募集期間

令和7年3月下旬 広告掲載審査会

令和7年4月以降 広告掲載開始